別記様式第１号（第３条関係）　　　　　　　　　　　 　　 （Ａ４）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 解体工事業登録申請書 | | | | | | | | |  |
| 登録の種類 | 新規・更新 | | | ※登録番号 | | |  | |
| ※登録年月日 | | | 年　　月　　日 | |
| この申請書により、解体工事業の登録の申請をします。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　　　 申請者  　　（あて先）  埼玉県知事 | | | | | | | | |
| フリガナ  　商号、名称又は氏名 | |  | | | | | | |
| 住　　所 | | 郵便番号（　　　－　　　　）  　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　）　　　－ | | | | | | |
| 法人である場合の  　　フリガナ  　代表者の氏名 | |  | | | | | | |
| 法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主  の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるもの  に限る。）を含む。）の氏名及び役名等 | | | | | | | | |
| フリガナ  　　氏　　名 | | | 役名等（常勤・非常勤） | | | フリガナ  氏　　名 | | 役名等（常勤・非常勤） |
|  | | |  | | |  | |  |
| 申請時において既に受けている登録 | | | | |  | | | |
|  |  |

　裏面　　　　　　　 　　　　　　 （Ａ４）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法第３１条に規定する者（技術管理者）の氏名 | | | | |  | |
| 営業所の名称及び所在地 | | | | | | |
| フリガナ  　　　　　名　 称 | | | | 所　在　地  郵便番号（　　　－　　　）  電話番号（　　） － | | |
|  | | | | 郵便番号（　　　－　　　　）  　 電話番号（　　）　　 － | | |
| 未成年者  である場  合の法定  代理人 | 法定代理人が個人である場合 | フリガナ  氏　　名 |  | | | |
| 住　　所 | 郵便番号（　　－　　 ）  　　 電話番号（　　） 　　－ | | | |
| 法定代理人が法人である場合 | フリガナ  商号又は名称 |  | | | |
| 住　所 | 郵便番号（　　－　　 ）  　　 電話番号（　　） 　　－ | | | |
| フリガナ  役員の氏名 | | | | 役名等（常勤・非常勤） |
|  | | | |  |
| 他の都道府県知事の登録状況 | | | | | | |
| 登　録　番　号 | | | | 登　録　番　号 | | |
|  | | | |  | | |

備　考

　　１　※印のある欄には、記入しないこと。

２　「新規・更新」 については不要なものを消すこと。

　　３　総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に

　　　　相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載する

　　　　こととする。

４　「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所

　　　　だけでなくすべての営業所について記載すること。